

第 1 期

運用報告書(全体版)

円資産アクティブ・アロケーション (株式・債券) (愛称 実りの選択)

【2017年4月20日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券)(愛称 実りの選択)」は、2017年4月20日に第1期決算を迎えましたので、設定以来の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/資産複合	
信託期間	2016年4月28日から2026年4月20日までです。	
運用方針	円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券)マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、アクティブ・アロケーション戦略に基づき、日本の株式と国債に投資を行い、それぞれの投資比率を変更することにより収益の向上を図り、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券)マザーファンド	日本の株価指数先物、国債、長期国債先物および上場投資信託証券(ETF)を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券)マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率					
(設定日)	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	%	百万円
2016年4月28日	10,000	—	—	100.00	—	—	—	—	—	57
1期(2017年4月20日)	10,433	0	4.3	103.58	3.6	33.2	29.8	—	33.0	77

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。（以下同じ。）

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、日経平均株価50%およびシティ日本国債インデックス7-10年50%を合成したものです。設定日の合成指数は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式先物比率、債券組入比率、債券先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率および債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

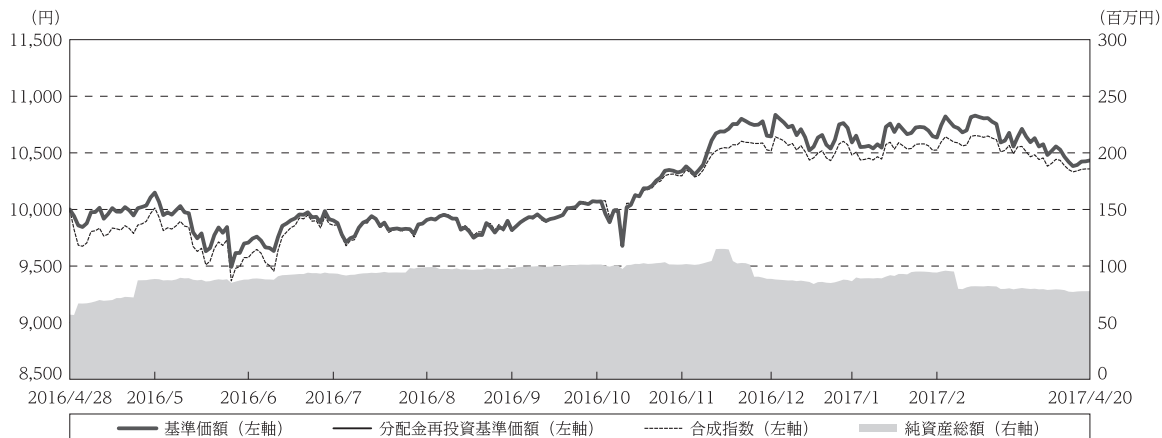
年月日	基準価額		合成指数		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)				
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%	%	%
2016年4月28日	10,000	—	100.00	—	—	—	—	—
4月末	9,942	△0.6	98.24	△1.8	37.8	48.5	—	10.0
5月末	10,149	1.5	100.13	0.1	40.8	43.8	—	11.2
6月末	9,707	△2.9	95.75	△4.3	30.1	59.9	—	6.6
7月末	9,903	△1.0	98.60	△1.4	35.5	52.8	—	7.5
8月末	9,908	△0.9	99.13	△0.9	42.7	45.2	—	9.2
9月末	9,818	△1.8	98.03	△2.0	38.8	49.2	—	8.3
10月末	10,069	0.7	100.72	0.7	39.6	37.1	—	19.3
11月末	10,338	3.4	102.97	3.0	39.9	23.9	—	33.3
12月末	10,645	6.5	105.18	5.2	36.6	27.3	—	31.6
2017年1月末	10,592	5.9	104.81	4.8	39.4	24.3	—	32.4
2月末	10,635	6.4	105.25	5.3	40.6	21.3	—	34.7
3月末	10,594	5.9	104.65	4.7	33.2	29.0	—	33.1
(期末)								
2017年4月20日	10,433	4.3	103.58	3.6	33.2	29.8	—	33.0

(注) 騰落率は設定日比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2016年4月28日～2017年4月20日）



設定日：10,000円

期末：10,433円（既払分配金(税引前)：0円）

騰落率：4.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2016年4月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。（以下同じ。）

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日経平均先物および日経平均連動型上場投資信託（ETF）の値上がりが主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・長期国債の値下がりに加え、追加解約や毎月末のリバランスに伴う売買コストが主なマイナス要因となりました。

また、「円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）」においては、信託報酬等のコストが主なマイナス要因となりました。

投資環境

（2016年4月28日～2017年4月20日）

国内株式市場は、英国の欧州連合（EU）離脱を問う国民投票において離脱派が勝利したことを受けて下落する一方、日銀がETF買入れ額の増額を決定したことから上昇するなど、一進一退の動きとなりました。その後はもみ合う動きが続きましたが、米国の大統領選挙においてトランプ氏が勝利すると、同氏が掲げる大規模なインフラ投資などの政策に対する期待が高まり、円安の進行とともに国内株式市場は上昇しました。翌2017年3月中旬にかけては高値圏での推移となりましたが、期末にかけてはトランプ政権の政策実行力に対する懸念が広がったことなどから下落しました。

国内債券市場は、英国のEU離脱決定などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内長期金利はマイナス幅を拡大させる展開となりました。その後は、日銀が2016年7月の金融政策決定会合においてマイナス金利の深掘りを見送ったことなどから、国内長期金利は上昇しました。更に11月の米大統領選挙においてトランプ氏が勝利すると、米長期金利の上昇につられて国内長期金利も上昇し、プラス圏に回復しました。その後はもみ合う動きとなりましたが、期末にかけてはトランプ政権に対する期待の剥落を背景とした米長期金利の低下を受けて、国内長期金利も低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2016年4月28日～2017年4月20日）

<円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）（愛称 実りの選択）>

「円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド」受益証券への投資を通じて、株式（ETF、株価指数先物）と債券（長期国債）への実質組入比率の合計を90%台半ばで推移させ、高位に維持しました。

○円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド

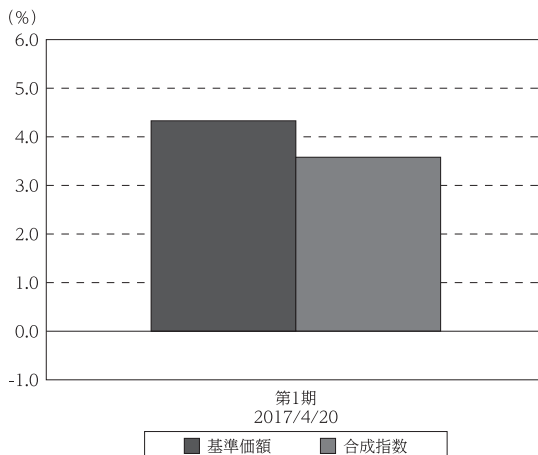
アクティブ・アロケーション戦略に基づいて日本の株式と国債に投資を行い、それぞれの投資比率の合計を高位に維持しました。また、毎月末には同戦略に基づいて株式と債券（長期国債）のリバランスを行い、収益の向上を図りました。なお、期末時点の株式（ETF、株価指数先物）と債券（長期国債）の投資比率は、それぞれ67.1%と30.2%となっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年4月28日～2017年4月20日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている日経平均株価50%およびシティ日本国債インデックス7-10年50%を合成した指数の騰落率を0.7%上回りました。国内株式市場が上昇局面となった2016年11月から12月にかけて株式の投資比率を高めに維持したことなどが、合成指数の騰落率を上回る主な要因となりました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

分配金

（2016年4月28日～2017年4月20日）

当ファンドは年1回、4月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配を行います。当期につきましては、分配可能額や基準価額水準等を勘案し、分配は見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第1期
	2016年4月28日～ 2017年4月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	432

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）（愛称 実りの選択）＞

当ファンドの主要投資対象である「円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド」受益証券への投資を通じて、株式、債券（長期国債）への実質組入比率の合計を高位に維持します。

○円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド

アクティブ・アロケーション戦略に基づき、日本の株式と国債に投資を行い、それぞれの投資比率を変更することにより収益の向上を図ります。株式および国債への投資額の合計は純資産総額と概ね同程度とし、原則として月次で投資比率の見直しを行います。投資比率は、株式と国債のそれぞれの騰落率、変動率等に基づく定量基準により決定します。

○ 1万口当たりの費用明細

（2016年4月28日～2017年4月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	112	1.102	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 54 ）	（ 0.530 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 54 ）	（ 0.530 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.042 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.206	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 13 ）	（ 0.127 ）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	（ 8 ）	（ 0.079 ）	
(c) そ の 他 費 用	2	0.015	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.011 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.005 ）	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	135	1.323	
期中の平均基準価額は、10,191円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年4月28日～2017年4月20日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド	千口 121,212	千円 122,427	千口 48,446	千円 52,150

（注）口数・金額の単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

（2016年4月28日～2017年4月20日）

利害関係人との取引状況

<円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）（愛称 実りの選択）>

該当事項はございません。

<円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	78	20	25.6	54	19	35.2
投資信託証券	47	7	14.9	23	5	21.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

（注）公社債には現先などによるものを含みません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	184千円
うち利害関係人への支払額 (B)	20千円
(B) / (A)	11.4%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年4月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド		72,766	76,848

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2017年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド	76,848	98.1
コール・ローン等、その他	1,505	1.9
投資信託財産総額	78,353	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年4月20日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	78,353,600
コール・ローン等	1,505,247
円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド（評価額）	76,848,353
(B) 負債	498,861
未払信託報酬	494,163
未払利息	2
その他未払費用	4,696
(C) 純資産総額（A－B）	77,854,739
元本	74,624,029
次期繰越損益金	3,230,710
(D) 受益権総口数	74,624,029口
1万口当たり基準価額（C／D）	10,433円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.0433円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は57,081,218円、期中追加設定元本額は67,329,823円、期中一部解約元本額は49,787,012円です。

○損益の状況（2016年4月28日～2017年4月20日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 300
受取利息	3
支払利息	△ 303
(B) 有価証券売買損益	3,474,744
売買益	6,161,487
売買損	△2,686,743
(C) 信託報酬等	△1,007,003
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	2,467,441
(E) 追加信託差損益金	763,269
（配当等相当額）	（△ 66）
（売買損益相当額）	（ 763,335）
(F) 計（D＋E）	3,230,710
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金（F＋G）	3,230,710
追加信託差損益金	763,269
（配当等相当額）	（ 4,333）
（売買損益相当額）	（ 758,936）
分配準備積立金	2,467,441

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第1期
(a) 配当等収益（費用控除後）	69,091円
(b) 有価証券等損益額（費用控除後、繰越欠損金補填後）	2,398,350円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	763,269円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	－円
分配対象収益（a＋b＋c＋d）	3,230,710円
分配対象収益（1万口当たり）	432円
分配金額	0円
分配金額（1万口当たり）	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド

第1期 運用状況のご報告

決算日：2017年4月20日

「円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド」は、2017年4月20日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	アクティブ・アロケーション戦略に基づき、日本の株式と国債に投資を行い、それぞれの投資比率を変更することにより収益の向上を図り、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の株価指数先物、国債、長期国債先物および上場投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		合成指数		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落					
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%	%	%	百万円
2016年4月28日	10,000	—	100.00	—	—	—	—	—	56
1期(2017年4月20日)	10,561	5.6	103.58	3.6	33.6	30.2	—	33.5	76

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、日経平均株価50%およびシティ日本国債インデックス7-10年50%を合成したものです。設定日の合成指数は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率および債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 式 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%	%	%
2016年4月28日	10,000	—	100.00	—	—	—	—	—
4月末	9,941	△0.6	98.24	△1.8	38.2	48.9	—	10.1
5月末	10,158	1.6	100.13	0.1	41.2	44.3	—	11.3
6月末	9,720	△2.8	95.75	△4.3	30.4	60.5	—	6.7
7月末	9,931	△0.7	98.60	△1.4	35.9	53.4	—	7.6
8月末	9,946	△0.5	99.13	△0.9	43.1	45.6	—	9.3
9月末	9,863	△1.4	98.03	△2.0	39.2	49.6	—	8.4
10月末	10,128	1.3	100.72	0.7	39.9	37.4	—	19.5
11月末	10,410	4.1	102.97	3.0	40.3	24.1	—	33.6
12月末	10,736	7.4	105.18	5.2	37.0	27.5	—	31.9
2017年1月末	10,688	6.9	104.81	4.8	39.8	24.5	—	32.7
2月末	10,744	7.4	105.25	5.3	40.9	21.5	—	35.0
3月末	10,718	7.2	104.65	4.7	33.5	29.2	—	33.4
(期 末)								
2017年4月20日	10,561	5.6	103.58	3.6	33.6	30.2	—	33.5

(注) 騰落率は設定日比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年4月28日～2017年4月20日)



(注) 参考指数は、合成指数です。

(注) 参考指数は、設定日（2016年4月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日経平均先物および日経平均連動型上場投資信託（ETF）の値上がりが主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・長期国債の値下がりに加え、追加解約や毎月末のリバランスに伴う売買コストが主なマイナス要因となりました。

投資環境

(2016年4月28日～2017年4月20日)

国内株式市場は、英国の欧州連合（EU）離脱を問う国民投票において離脱派が勝利したことを受けて下落する一方、日銀がETF買入れ額の増額を決定したことから上昇するなど、一進一退の動きとなりました。その後もみ合う動きが続きましたが、米国の大統領選挙においてトランプ氏が勝利すると、同氏が掲げる大規模なインフラ投資などの政策に対する期待が高まり、円安の進行とともに国内株式市場は上昇しました。翌2017年3月中旬にかけては高値圏での推移となりましたが、期末にかけてはトランプ政権の政策実行力に対する懸念が広がったことなどから下落しました。

国内債券市場は、英国のEU離脱決定などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内長期金利はマイナス幅を拡大させる展開となりました。その後は、日銀が2016年7月の金融政策決定会合においてマイナス金利の深掘りを見送ったことなどから、国内長期金利は上昇しました。更に11月の米大統領選挙においてトランプ氏が勝利すると、米長期金利の上昇につられて国内長期金利も上昇し、プラス圏に回復しました。その後もみ合う動きとなりましたが、期末にかけてはトランプ政権に対する期待の剥落を背景とした米長期金利の低下を受けて、国内長期金利も低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年4月28日～2017年4月20日)

アクティブ・アロケーション戦略に基づいて日本の株式と国債に投資を行い、それぞれの投資比率の合計を高位に維持しました。また、毎月末には同戦略に基づいて株式と債券（長期国債）のリバランスを行い、収益の向上を図りました。なお、期末時点の株式（ETF、株価指数先物）と債券（長期国債）の投資比率は、それぞれ67.1%と30.2%となっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年4月28日～2017年4月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている日経平均株価50%およびシティ日本国債インデックス7-10年50%を合成した指数の騰落率を2.0%上回りました。国内株式市場が上昇局面となった2016年11月から12月にかけて株式の投資比率を高めに維持したことなどが、合成指数の騰落率を上回る主な要因となりました。

今後の運用方針

アクティブ・アロケーション戦略に基づき、日本の株式と国債に投資を行い、それぞれの投資比率を変更することにより収益の向上を図ります。株式および国債への投資額の合計は純資産総額と概ね同程度とし、原則として月次で投資比率の見直しを行います。投資比率は、株式と国債のそれぞれの騰落率、変動率等に基づく定量基準により決定します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年4月28日～2017年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 21 (13) (8)	% 0.208 (0.128) (0.079)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.005 (0.005)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	21	0.213	
期中の平均基準価額は、10,248円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2016年4月28日～2017年4月20日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 78,458	千円 54,718

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てです。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	日経225連動型上場投資信託	口 2,614	千円 47,747	口 1,264	千円 23,859

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 202	百万円 181	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月28日～2017年4月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	78	20	25.6	54	19	35.2
投資信託証券	47	7	14.9	23	5	21.7

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	184千円
うち利害関係人への支払額 (B)	20千円
(B) / (A)	11.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年4月20日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	23,000 (19,000)	23,227 (19,183)	30.2 (25.0)	— (—)	30.2 (25.0)	— (—)	— (—)
合 計	23,000 (19,000)	23,227 (19,183)	30.2 (25.0)	— (—)	30.2 (25.0)	— (—)	— (—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) BB格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) 一印は組み入れがありません。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第343回利付国債 (10年)	0.1	4,000	4,044	2026/6/20	
第344回利付国債 (10年)	0.1	6,000	6,062	2026/9/20	
第345回利付国債 (10年)	0.1	7,000	7,067	2026/12/20	
第346回利付国債 (10年)	0.1	6,000	6,053	2027/3/20	
合 計		23,000	23,227		

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

国内投資信託証券

銘 柄	当 期			末	
	口 数	評 価 額	比 率		
日経225連動型上場投資信託	口	千円	%		
	1,350	25,717	33.5		
合 計	口 数	金 額			
	1,350	25,717			
	銘 柄 数 < 比 率 >			<33.5%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期		末	
	買 建 額	売 建 額		
国内 株式先物取引 日経225mini	百万円 25		百万円	—

(注) 単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2017年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	23,227	29.9
投資信託受益証券	25,717	33.1
コール・ローン等、その他	28,799	37.0
投資信託財産総額	77,743	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	77,743,767
コール・ローン等	26,855,951
公社債(評価額)	23,227,050
投資信託受益証券(評価額)	25,717,500
未収利息	3,446
前払費用	820
差入委託証拠金	1,939,000
(B) 負債	893,698
未払金	893,536
未払利息	41
その他未払費用	121
(C) 純資産総額(A-B)	76,850,069
元本	72,766,171
次期繰越損益金	4,083,898
(D) 受益権総口数	72,766,171口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,561円

- (注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,0561円です。
 (注) 当ファンドの当初設定元本額は56,510,000円、期中追加設定元本額は64,702,436円、期中一部解約元本額は48,446,265円です。
 (注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
 ・円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券)(愛称 実りの選択) 72,766,171円

○損益の状況 (2016年4月28日～2017年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	113,772
受取配当金	97,109
受取利息	32,652
支払利息	△ 15,989
(B) 有価証券売買損益	1,315,803
売買益	2,270,291
売買損	△ 954,488
(C) 先物取引等取引損益	5,147,568
取引益	6,585,728
取引損	△1,438,160
(D) その他費用等	△ 4,074
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	6,573,069
(F) 追加信託差損益金	1,214,564
(G) 解約差損益金	△3,703,735
(H) 計(E+F+G)	4,083,898
次期繰越損益金(H)	4,083,898

- (注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）組入資産の明細

<組入投資信託証券の内容>

日経225連動型上場投資信託

※野村アセットマネジメント株式会社のデータを基に、岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

基準日 2016年7月8日

	組入上位銘柄	比率
1	ファーストリテイリング	6.5%
2	KDDI	4.8%
3	ソフトバンクグループ	4.2%
4	ファナック	4.0%
5	京セラ	2.4%
6	テルモ	2.3%
7	東京エレクトロン	2.2%
8	ダイキン工業	2.1%
9	アステラス製薬	2.1%
10	セコム	1.9%

【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第15期
	自 2015年7月9日
	至 2016年7月8日
営業収益	
受取配当金	57,659,664,456
受取利息	75,807,992
有価証券売買等損益	△790,430,670,625
派生商品取引等損益	△14,878,027,350
その他収益	377,084,282
営業収益合計	△747,196,141,245
営業費用	
支払利息	7,936,159
受託者報酬	1,748,497,497
委託者報酬	5,640,738,588
その他費用	70,400,049
営業費用合計	7,467,572,293
営業利益又は営業損失(△)	△754,663,713,538
経常利益又は経常損失(△)	△754,663,713,538
当期純利益又は当期純損失(△)	△754,663,713,538
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額(△)	—
期首剰余金又は期首欠損金(△)	1,174,561,139,588
剰余金増加額又は欠損金減少額	493,835,021,985
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	493,835,021,985
剰余金減少額又は欠損金増加額	287,715,175,940
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	287,715,175,940
分配金	50,604,709,055
期末剰余金又は期末欠損金(△)	575,412,563,040